

# 資料 3 6

## 委員意見一覽

凡例 ■ : 意見に基づく改定パート

## 委員意見一覧

### 凡例 ■ 意見に基づく改定パート

第1章 本計画策定の背景と目的			第2章 本計画の位置付け		第3章 学校施設の現状と課題						第4章 本市の老朽化対策の検討に当たって		第5章 本市が目指すべき学校施設				第6章 学校施設の全体整備方針				第7章 本計画の見直しの考え方		資料編	
1 背景	2 目的	1 本計画の位置付け	2 学校施設に関する計画	1 学校施設の現状と課題	2 これまでの整備と概要	3 学校施設の保有状況	4 児童・生徒の教育環境における課題と課題	5 新たな教育ニーズへの取組と課題	6 地域拠点としての学校施設の現状と課題	1 本市の老朽化対策の進め方	2 本市の老朽化対策の考え方	1 本市の老朽化対策の検討に当たって	2 本市の老朽化対策の基本的な在り方に	1 つ老朽化対策の老朽化状況を踏まえた	2 つ教育環境の充実を図ることに	3 ③地域と連携して、地域の拠点となる	4 ④将来の児童・生徒数の増減への対応について、各学校の老朽化対策を実施するに	1 当各校の老朽化対策を実施するに	2 学校施設の整備方針及び配置方針	3 学校施設の整備費用	4 学校施設における各諸室の	1 本計画の見直しの考え方	2 老朽化対策の進め方	今後の各学校における考え方

No.	協議会	開催日	項目	発言内容（要約）	1 背景	2 目的	1 本計画の位置付け	2 学校施設に関する計画	1 学校施設の現状と課題	2 これまでの整備と概要	3 学校施設の保有状況	4 児童・生徒の教育環境における課題と課題	5 新たな教育ニーズへの取組と課題	6 地域拠点としての学校施設の現状と課題	1 本市の老朽化対策の進め方	2 本市の老朽化対策の考え方	1 つ老朽化対策の老朽化状況を踏まえた	2 つ教育環境の充実を図ることに	3 ③地域と連携して、地域の拠点となる	4 ④将来の児童・生徒数の増減への対応について、各学校の老朽化対策を実施するに	1 当各校の老朽化対策を実施するに	2 学校施設の整備方針及び配置方針	3 学校施設の整備費用	4 学校施設における各諸室の	1 本計画の見直しの考え方	2 老朽化対策の進め方	今後の各学校における考え方
14	第5回	2024/1/29	仮設校舎	仮設校舎を建設せずに計画する方針が原則だと考える。「プールを使えない時期が無いように」という条件を入れると、仮設校舎を建設せずに計画することは現実的に不可能であり、この条件については改めて検討の余地がある。																					校 仮 舎		
15	第5回	2024/1/29	仮設校舎	仮設校舎を建設しない方針の自治体(ex.横浜市)も多く、仮設校舎にコストをかけない方針に関しては賛成する。下記3点を仮設校舎なしで計画する場合に配慮すべき項目だと考えている。 ①避難動線：児童生徒や近隣住民の避難動線が確保されていること(※横浜市では丘陵地が多いため議論される) ②日影・騒音・換気問題：日影・騒音・換気を一体的に考慮することが望ましい。校庭と校舎の位置が入れ替わることにより、日影や圧迫感、騒音の問題が考えられる。その結果、ハード的に窓を開閉できない設計とした学校もあり、コロナ流行の際は換気量が不足するという状況が発生した。 ③日射条件：校舎の配置を検討する際の視点として、空調条件を加えると良い。西日が入りやすい校舎となるなど、空調条件によっては維持管理費に影響がある																						仮 設 校 舎	
16	第5回	2024/1/29	仮設校舎	子供の成長にとって教室の日当たりは影響が大きい。校舎の配置を検討する際の視点として、校舎や工程の日当たりを配慮事項に加えるのはどうか。																						校 仮 舎	
17	第5回	2024/1/29	仮設校舎	仮設校舎の有無を検討する際に、教育的配慮ができるかという視点を丁寧に記載する必要がある。																						校 仮 舎	
18	第5回	2024/1/29	仮設校舎	仮設校舎を仮設せずに校舎としての利用を終えた後は別の用途に転用するという考え方もある。長期的な計画を立てることで、複合化や施設の統合などが可能になるのであれば、場所によっては設計者の選定条件に加えても良いと考える。「複合化」の項目に仮設校舎の転用という視点を加えるのはどうか。																							
19	第5回	2024/1/29	仮設校舎	仮設校舎を建設する場合と建設しない場合の両方を想定して、整備方針に記載することを検討すると良い。																						校 仮 舎	
20	第5回	2024/1/29	地域開放・複合化	開放された部屋に対し、平常時及び発災時に「誰が」「どのように」管理するのかを盛り込む必要がある。ハードとして建物を複合することや開放することだけを考えるのではなく、利用者のマネジメントを計画に盛り込むことが重要。幼保小連携は確実に今後ニーズがあると思うので、校庭の共有だけでなく家庭科室や和室、体育館などを乳幼児が使用する可能性を含めた整備を検討して頂きたい。その他、技術室や音楽室も開放のニーズがあると思われる。													地域 開放	避 難 所									
21	第5回	2024/1/29	地域開放・複合化	音楽室を借りたいという声は結構あるが、上階にあることが多い、土日や夜間は管理職が来ないと使えないという現状がある。工夫によって開放できる余地があると思われる。地域開放を考える際、学校施設を貸し出すという発想だと学校側の管理の負担が大きくなる。公共施設を学校も地域も使うという考え方をすることで、セキュリティや管理の在り方を含めて検討することが開放を進める上でポイントになると思われる。													地域 開放										
22	第5回	2024/1/29	地域開放・複合化	発災時には要配慮者も避難所を利用することになる。特に養護学校に通う自閉傾向の強い子供(平常時に学校を利用していない)は、初めて利用する場所に対してパニックを起こすこともある。トイレの場所が分かるだけでも安心感が変わると思われる所以、放課後ディサービスに声を掛けたり、防災街歩きで参加を促すなど、平常時から要配慮者が利用できるような運用をお願いしたい。													要 発 災 配 慮										
23	第5回	2024/1/29	仮設校舎 地域開放・複合化	時代を鑑みると、地域の方々と共存しながら教育活動を行う必要がある。地域の方々が平常時から学校に入りやすく、校舎内での活動がしやすい校舎の在り方を考えて頂きたい。仮設校舎についても造らないだけでなく、将来にわたり地域の財産となるような在り方を考えて頂きたい。学校を地域・コミュニティの中心的な核として位置づけ、校舎改築の方向性を検討頂きたい。																					校 仮 舎		
24	第5回	2024/1/29	地域開放・複合化	地域開放の際、学校エリアの運営・管理は学校の教職員(東京都職員)、地域開放エリアの運営・管理は府中市職員が担うため、管轄が異なる。発災時に避難所として体育館を開放する際の運営・管理は府中市職員による。地域開放・複合化を進めるためには管轄の違う両者をコントロールできるような仕組みが必要。地域に開放するだけでなく、運営・管理の担い手に対する仕組みづくりも視野に入れて検討する必要がある。													地域 開放	避 難 所									
25	第5回	2024/1/29	オープンスペース	アンケートでは、ちょっとした「溜まり」のスペースに対する児童生徒のニーズが見て取れる。整備方針に記載する根拠になると考える。																					所 居 場		
26	第6回	2024/3/27	適正規模・適正配置	学区の変更により、登下校時間が大幅に増える可能性がある地域では、今後スクールバス等の選択肢も出てくる可能性がある。学童保育や放課後クラブ以外にも、学校教育時間外に学校に留まる場所を検討(教室の転用や別の場所の確保など)することは今後必要となる可能性がある。計画に盛り込むことを考慮するのはどうか。																					学 区 編 成		

## 委員意見一覧

凡例 ■ 意見に基づく改定パート

第1章 本計画策定の背景と目的			第2章 本計画の位置付け		第3章 学校施設の現状と課題						第4章 本市の老朽化対策の検討に当たって		第5章 本市が目指すべき学校施設				第6章 各学校の老朽化対策を実施するに				第7章 継続的運用方針	
1 背景	2 目的	1 本計画の位置付け	1 本計画の位置付け	2 学校施設に関する計画	1 学校施設の現状と課題	2 これまでの整備割合と概要	3 学校施設の保有状況	4 現状と課題	5 児童・生徒の教育環境における新たな教育ニーズへの取組と課題	6 地域拠点としての学校施設の現状と課題	1 本市の老朽化対策の進め方	2 本市の老朽化対策の考え方	1 老朽化対策の検討に当たって	2 老朽化対策の検討に当たって	3 学校施設の整備スケジュール	4 学校施設の整備費用	1 学校施設の整備方針及び配置方針	2 学校施設の全体整備方針	3 学校施設における各諸室の整備方針	1 本計画の見直しの考え方	2 老朽化対策の進め方	3 今後の各学校における考え方

No.	協議会	開催日	項目	発言内容（要約）
27	第6回	2024/3/27	適正規模・適正配置	小規模校・大規模校や文化センター等の地域施設の活用有無について、学校ごとに個別の状況や課題がある。計画には個別の事象を具体的に記載することは難しいため、どのような形で記載することが適切かを今後見極めていく必要がある。
28	第6回	2024/3/27	プール	拠点校でプールを集約利用するとした場合、拠点校を選定する段階で管理運営方式や受け入れ時の動線計画（自校利用・他校利用で分けて考える等）の検討が必要。
29	第6回	2024/3/27	プール	長いスパンの中で設置・運営・管理をする必要がある。既存の地域施設の住み分けや活用を整理しながら、限られた資源を効果的に活用するためにどうするかを計画に書き込む必要がある。
30	第7回	2024/4/24	環境配慮	公共施設として、府中市の脱炭素の目標に則った数値目標を定める必要がある。市全体の目標を担保するためにも、BEIは校舎単体ではなく、プールや武道場を含む学校廻りの公共施設全体ですることが望ましいと考える。また校舎における外皮の断熱化や日射遮蔽の強化は、空調エネルギーを下げるだけでなく、子供たちの学習環境を向上させる可能性がある。子供たちの学習環境を向上させるという視点で、最低限校舎だけBEIを目標値を定めるという考え方もある。
31	第7回	2024/4/24	環境配慮	環境配慮や社会情勢、教育環境の在り方、コストを総合的に勘案した数値目標を定めることができることを考える。また、学校用途単体の計算対象とするのか、その他用途も含めた計算対象とするかで、一律に比較することは難しいことから、但し書きを明記することが望ましい。
32	第7回	2024/4/24	環境配慮	数値目標に対して過度な数値を設定して、数値が足枷にならないよう配慮する必要がある。学校によって、プールや体育館の有無が異なるため、数値に対する誤解が生まれないようにする必要もある。校舎に対しては、建築的な対応により子供たちの学習環境に裨益するような整備のあり方を計画に盛り込むことが望ましいと考える。
33	第7回	2024/4/24	プール	集約する拠点校の教員に対して負担が増えないような配慮が必要。ハードとしての複合化・集約化を実現するためにも、プールの維持管理や専門的な指導については外部委託をして、教員は児童・生徒の安全管理に集中できる様にするなど、ソフト面での配慮を十分に考えていただきたい。
34	第7回	2024/4/24	プール	集約化すると、場合によっては加配の職員が必要となる可能性もある。バスで移動する際には動線計画を盛り込むことも重要。
35	第7回	2024/4/24	プール 地域開放・複合化	集約するのであれば、拠点校の負担やコストの面から必ずしも学校敷地内にプールを設置する必要はない。プールについては、学校の改築と一緒に考えるのはなく、便宜的に切り分けて検討する方が望ましい可能性もある。現時点では、集約化・屋内化に対する様々な可能性を考慮して、可能性がある項目については排除しないよう、計画への記載について工夫する必要がある。
36	第7回	2024/4/24	総事業費	建設費高騰による総事業費高騰は不可避であるが、減額に資する検討項目は協議会で合意して計画に反映する。検討項目について、「屋外プール中止」「仮設校舎中止」などの項目については、あくまでそれが可能な場合についての為、誤解が生じないような書き方を工夫する。
37	第7回	2024/4/24	コンクリート 耐用年数 (長寿命化)	改築期間を80年とする上では、劣化調査や長寿命化対策改修工事と合わせての対応とし、児童・生徒の安全が確保できる仕組みとすることが大前提。対策なしに80年に延命できるという誤解を生まないよう、検討手順を整理して計画に書き込むことが必要。
38	第7回	2024/4/24	コンクリート 耐用年数 (長寿命化)	長寿命化改修の計画を立てる上では、コンクリート強度などの構造的なスケルトン部分の劣化だけでなく、児童・生徒の学習の場として重要なインフィル部分（壁や廊下の美観的側面や設備的側面）の更新も組み込む必要がある。全体の改修・改築計画を建てる際には、スケルトン・インフィルの両面から公平性を担保できる仕組みとなるよう、計画への書き方を工夫する必要がある。
39	第7回	2024/4/24	総事業費 発注方式	総事業費に対するコスト削減の検討項目の一つとして、発注方式も項目に入れる方が望ましいと考える。発注方式により一長一短の側面があるので、府中市らしい学校整備の在り方を実現するためにも、状況によりケースバイケースで選択できる方が望ましい。計画の中では、具体的な発注方式を断定するのではなく、可能性を排除しないような書き方を工夫する。
40	第7回	2024/4/24	総事業費 コンクリート耐用年数 (長寿命化)	長寿命化の大規模改修と組み合わせることで、コスト削減につながる可能性もある。総事業費に対するコスト削減の検討項目の一つとして、長寿命化改修工事も項目に入れることを検討しても良いと考える。

## 委員意見一覧

凡例 ■ : 意見に基づく改定パート

第1章 本計画策定の背景と目的			第2章 本計画の位置付け			第3章 学校施設の現状と課題						第4章 本市の老朽化対策の検討に当たって			第5章 本市の老朽化対策の進め方			第6章 当各校の老朽化対策を実施するに			第7章 継続的運用方針			資料編	
1 背景	2 目的	3	1 本計画の位置付け	2 学校施設に関連する計画	3	1 学校施設の現状と課題	2 これまでの整備と概要	3 学校施設の保有状況	4 児童・生徒の教育環境における課題と課題	5 新たな教育ニーズへの取組と課題	6 地域拠点としての学校施設の現状と課題	1 老朽化対策の検討に当たって	2 本市の老朽化対策の考え方	1 老朽化対策の基本的な在り方に	2 教育環境の充実を図ることに	3 将来の児童・生徒数の増減への対応について	4 地域と連携し、地域の拠点となる学校の充実を図ることに	1 本市が目指すべき学校施設	2 学校施設の整備費用	3 学校施設の全体整備方針	4 整備方針及び配置方針	1 本計画の見直しの考え方	2 老朽化対策の進め方	3 今後の各校における各諸室の考え方	4 老朽化対策の進め方

No.	協議会	開催日	項目	発言内容（要約）	発注方法
41	第7回	2024/4/24	発注方式	学校現場の声を反映するにあたり、具体化していない設計段階で意見を述べるのが難しいことがある。また設計者から施工者に移行した際に、設計段階で協議したことが反映されていないと感じることがあるので、発注方式の検討の際には、コストの削減という視点だけでなく意見の反映のしやすさという視点も考慮に入れて頂きたい。	

## 委員意見一覧

### 凡例 ■ : 意見に基づく改定パート

第1章 本計画策定の背景と目的			第2章 本計画の位置付け		第3章 学校施設の現状と課題						第4章 本市の老朽化対策の検討に当たって		第5章 本市が自指すべき学校施設				第6章 各学校の老朽化対策を実施するに				第7章 本計画の見直しの考え方		資料編		
1 背景	2 目的	1 本計画の位置付け	1 本計画の位置付け	2 学校施設に関連する計画	1 学校施設の現状と課題	2 これまでの整備と概要	3 学校施設の保有状況	4 現状と課題	5 児童・生徒の教育環境における	6 地域拠点としての学校施設の	1 老朽化対策の検討に当たって	2 本市の老朽化対策の進め方	1 本市の老朽化対策の考え方	2 老朽化対策の基本的な在り方に	1 ①老朽化対策の老朽化状況を踏まえた	2 ②教育環境の充実を図ることに	3 ③地域に連携して、地域の拠点となる	4 ④将来の児童・生徒数の増減への	2 学校施設の整備スケジュール	3 学校施設の整備費用	1 学校施設の全体整備方針	2 整備方針及び配置方針	3 学校施設における各諸室の	1 老朽化対策の進め方	2 今後の各学校における考え方

No.	協議会	開催日	項目	発言内容（要約）
42	第8回	2024/5/29	計画改定素案（全体）	見出し・目次のボリュームが多すぎると、内容を理解するのが難しい。数値目標や関係者に的確に伝えたい内容などを抽出して、全体を俯瞰できるような概要版を作ることが望ましい。
43	第8回	2024/5/29	計画改定素案（子どもの参画）	子供基本法など、子供・子育てに関する政策が進んでいく中で、計画を進めるにあたり「子供達の参画」「子供達の声の反映」といったキーワードや子供関連の施策に対する府中市の取組みを盛り込むことが望ましい。
44	第8回	2024/5/29	計画改定素案（子どもの参画）	子供達の意見を反映させる機会が与えられることにより、児童・生徒に「自分たちが自発的・主体的になり参画することで、様々なことを変えていける」という意識を醸成することが出来るので、そのような機会が盛り込まれると有難い。児童・生徒が学校改築の計画に関わることにより、学校や地域への愛着が醸成されるような仕組みを考えることが望ましい。
45	第8回	2024/5/29	計画改定素案（竣工後のサポート）	竣工・引渡し後に、設計者の意図通りに施設が利用されているかを把握することは困難。竣工・引渡し後に上手く施設を使いこなすことが出来るように、先生・地域関係者・子供達のサポートが継続的に出来る仕組みが望ましい。
46	第8回	2024/5/29	計画改定素案（竣工後のサポート）	環境配慮の観点から、運用の仕方により、実際の設計通りの省エネ性能が担保されないことが多々ある。上位計画と照らして、今後運用実績を公表するようなスキームが出来る可能性があるので、区分ごとにエネルギー消費量をモニタリングするなど、運用面のフォローや事後評価（コミッショニング）を計画に組込むことを検討頂きたい。それにより、後に続く改築校の計画や使い手へのフィードバックにつなげることが出来る。
47	第8回	2024/5/29	計画改定素案（環境）	「エコ」の施策は省エネにつながるだけでなく、計画時の子供達の参画による学びの提供や地元設計者の環境建築技術の向上など、環境教育の中に取り込むことが出来る。エコスクールが持続的に教材として活用されている事例集も発行されているので、計画への参考としてい頂くと良い。
48	第8回	2024/5/29	計画改定素案（環境）	環境配慮の施策の中でも、断熱性能の向上や日射遮蔽の工夫など、建築側の工夫でエネルギーを使わずともBEIが下がるような手法を取り入れることにより、子供達の学習環境向上に資する可能性がある。そのような手法や考え方を府中市として重視する、というような論理構造・価値の重みづけが分かるように書き方を工夫して欲しい。
49	第8回	2024/5/29	計画改定素案（解体）	公有地の活用や配置・平面計画において子供達の動線などに支障がある場合やブルの建替え、統廃合など様々なケースを踏まえて、余裕のある計画の在り方を検討するためにも、築年数が浅い建物であっても解体することを許容するような書き方を工夫して欲しい。
50	第8回	2024/5/29	計画改定素案（オープンスペース）	普通教室の整備方針において、オープンスペース（教室と廊下を開放する）を取り入れる場合は、利用者の先生方が使いこなして良い教育環境を提供出来ることが重要。府中市においては市全体での改築計画を掲げており、一部ではなくどの先生方でも良い教育が出来ることが大前提なので、前回の基本計画策定時には「教室の基本性能を高める」「廊下と教室の間を一部稼働させて開放出来る仕様とする」ことをベースとした。オープンスペースありきで共用部面積が増加しすぎないように空間効率性を上げるような工夫を設計者から引き出せるような書き方も必要。
51	第8回	2024/5/29	計画改定素案（オープンスペース）	オープンスペースにより雑音により児童・生徒の集中力を逸らしてしまう可能性もある。特性のある児童・生徒に対しても学習保証をするという観点や将来の環境変化を踏まえると、オープンスペースを前提とするのではなく、柔軟な対応がとれる整備の在り方が望ましい。
52	第8回	2024/5/29	計画改定素案（オープンスペース）	オープンスペースを計画する場合は空間のフレキシブルさだけでなく、音環境への配慮も必要。遮音性だけでなく吸音性についても記載するなど、書き方を工夫すると良い。
53	第8回	2024/5/29	計画改定素案（竣工後のサポート）	設計者が学校の現状や将来を考慮しながら設計をしても、学校側に伝わっているかという懸念がある。設計者の意図が考慮されずに従来通りの使い方をしていることもあり、設計者の想いと実際の運用に対するギャップを解消するためにも、設計者の意図をユーザーに伝達したり、ユーザーの使用状況や考えを設計者にフィードバックする仕組みを検討して頂けると良い。